安保廃棄

●日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
●自衛隊の海外派兵反対
●独立・平和・非同盟の日本を

第543号　2026年８月
安保破棄中央実行委員会
〒101−0061
東京都千代田区神田三崎町2−11−13　MMビルⅡ5F
☎　03−3264−4764　FAX　03−3264−4765
Eメール　anpohaiki@nifty.com
http://anpohaiki.news.coocan.jp/index.html
毎月1回1日発行／定価100円　年間購読料1800円（送料含む）
郵便振替　00120−3−253220

佐々木憲昭さん（経済研究家 元衆院議員）寄稿

「骨太方針26」にみる〝サナエ・ショック〟の危険

7月21日に公表された「骨太方針2026」（経済財政運営と改革の基本方針2026）は、これまでになく軍事色の強いものとなった。年末に改訂される「安保3文書」を先取りするかのようだ。「骨太ショック」という言葉も使われ経済不安を広げている。大軍拡のための「積極財政」を推進すれば、膨大な財政負担が生じ円安が進む。国債の暴落や長期金利の上昇、さらにその先には株式の大暴落など、深刻な事態が想定されるからである。

佐々木憲昭さん

「骨太方針」を議論した会議で発言する高市首相＝７月21日©首相官邸

国有兵器工場の創設

「骨太方針」には、こう書き込まれた。「持続的な対応能力の確保に向けた取組を強化し、それを支えるため、防衛生産基盤強化法の見直しも視野に、安定供給が困難な重要装備品のGOCO等による国の関与、平素における民生品や装備移転での活用を前提とした増産能力強化等の検討を行う」と。ここから見えてくるのは、次の点である。

一つは、国有兵器工場の創設である。「重要装備品のGOCO等による国の関与」がそれである。GOCO（ゴコ）とは、あまり聞き慣れない用語だが、Government−Owned, Contractor−Operated（国有施設民間操業）の略称である。「国が工場・設備を取得し、生産や施設管理を民間に委託」する方式のことをいう。

戦前・戦中に、軍隊直轄の国営軍需工場（工廠＝こうしょう）があった。自民党の安保調査会が2025年6月、政府への提言で「国営工廠を導入する」ことを初めて明記した。その後、自民党と日本維新の会の政策協議文書（2025年10月16日）にも「工廠」という文言が書き込まれた。日本維新の会が提示した政策要望メモには、「国営工廠及び国有施設民間操業（GOCO）推進」という文言が記されていた。

なぜこのような方式が必要なのか。高市政権は、本気で戦争を遂行できる「継戦能力」を持つ態勢をつくろうとしているからである。「継戦能力」とは、有事のさい自衛隊が長期にわたって戦い続けるための総合的な能力であり、弾薬・燃料・食料などの補給物資の確保、武器・装備品の修理や整備の体制、人員の補充などが含まれる。国が工場設備を保有するGOCO方式を導入すれば、採算が取れなくても国がコストを負担でき、戦争に突入したとき「弾薬が足りない」という事態を招かないようにするためだという。年末の「安保3文書」にもそれを書き込む方針だ。

武器輸出の解禁と「防衛公社」構想

二つ目の柱は、武器輸出の推進体制の整備である。「装備移転」と書かれているのは武器輸出を核とする「防衛装備品の海外移転」のことである。日本の武器輸出は「防衛装備移転三原則」およびその運用指針の改定（2024年3月）によって、殺傷能力のある武器（戦闘機・ミサイル・艦艇など）を一定の条件のもとで輸出可能にした。自民党の安保調査会は2026年3月、殺傷能力のある武器を含めて「原則として可能とする」提言を政府に提出した。「現に戦闘が行われている国への武器輸出」も「特段の事情がある場合」と政府が判断すれば、「例外的に認める」としている。この提言を政府が正式に受け入れ、現在、運用指針の改定作業が進行している。国が主導して武器輸出を無制限に拡大しようとしている。

三つ目は、「防衛公社（仮称）」構想が浮上したことである。国が前面に立って武器の生産・輸出・設備保有を一体的に担う新たな仕組み（国有化・官主導・GOCO・輸出支援）を打ち出し、制度の中核となる機能を盛り込んだ新たな法改正を視野に入れている。このような大規模な制度再設計は初めてだ。ロイターは、これを「防衛公社(仮称)」と名付けた。高市内閣は、戦争を実際に遂行する国家主導の体制を着々とつくり上げつつある。

「安保」主導の「長期予算」編成

2026年度の名目GDPは約692兆円と想定されているので、GDP比2％の軍事費は14兆円である。これをGDP比3・5％に引き上げれば24兆円になる。GDP比5％なら35兆円である。さらにGDPが増えれば、自動的に軍事費も増加する。

高市首相は、「成長戦略の肝は『危機管理投資』だ」と述べ、「戦略的に財政出動」を行うと宣言した。「骨太方針」には、「政府の予算の作り方を根本から改めていく」と書き込まれ、「危機管理投資・成長投資」を推進し、2040年度までの累計で370兆円を超える「官民投資」を想定している。これらは、安全保障を旗印とした大企業への支援策をさらに拡大するものである。

高市内閣は、これら危機管理投資を中心に「戦略17分野」に広げ、さらに「8つの分野横断課題」を掲げている。そのために26もの分科会や作業部会を林立させ、積極的な財政出動を行うとしている。これらの分野への財政出動に必要な額は、中長期では50～100兆円規模の国家投資プログラムになる。特に防衛・半導体・量子・GXの場合は、巨額の投資が不可避となる。その財源は、どうするのか。

軍需産業の肥大化

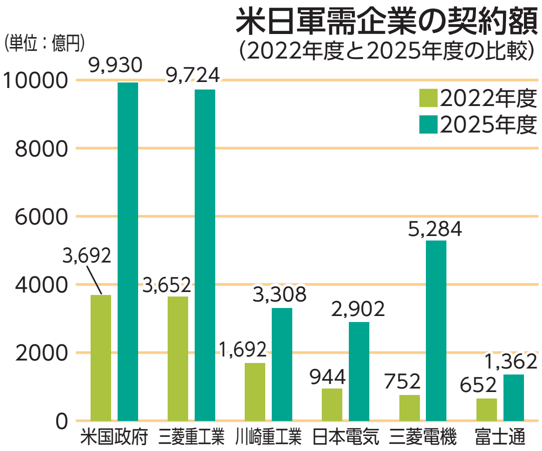
軍事化を中核とする危機管理投資によって潤い肥大化するのは、米日の軍需産業だ。防衛省の2025年度中央調達のうち、FMS（有償軍事援助）を通じた武器輸入額は9930億円に達し、購入元で首位となった。前年比で1100億円の増加である。これによって潤う企業は、ロッキード・マーティン、RTX（旧レイセオン・テクノロジーズ）、ノースロップ・グラマン、ジェネラル・ダイナミクス、ボーイングなどの米国軍需産業である。しかも日本側の負担は、近年の円安でいっそう膨れ上がっている。

グラフ（右＝筆者作成）のように、米国政府とともに、三菱重工、三菱電機、川崎重工、日本電気などの軍需関連の大企業が急速に利益を増やしている。これらの企業は、防衛省の契約額を軒並み2～3倍に増やし、国家財政への寄生的な性格をいっそう強めている。

例えば三菱重工の場合、航空・防衛・宇宙セグメントの売上収益を、2022年度の6194億円から2025年度の1兆3938億円へと2・3倍に増加させた。軍需部門が、企業の稼ぎ頭に躍り出ている（軍事費の分析については、拙著『外資支配』＝新日本出版社の第6章を参照されたい）。

★2面に続く

米日軍需企業の契約額
（2022年度と2025年度の比較）



（出所）防衛省資料

ピース・ノート

本号の佐々木憲昭論考で追究されている高市政権の「骨太方針2026」では、軍需工場の新方式「国有施設民間操業（GOCO）」が打ち出されている。「継戦能力」のために採算が取れなくても国がコストを負担する制度だ。これは戦前におかれていた国営の「工廠」に準ずるもので、「戦争国家」にまた一歩近づいた感がある▼筆者の父親は戦中、広島県呉市や山口県光市にあった海軍工廠で働いており、子どものとき、よくその話を聞かされたものだ。戦艦大和を建造したことで知られる呉工廠は米軍機の爆撃目標となり、町全体が空襲に見舞われた。空襲を回避するために斜面に建てられた「三角兵舎」も爆撃され、多くの死者が出た▼史料には「鮮魚・野菜などの生鮮食品を中心に食料品が不足」「空腹を抱えながら留守をまもる婦人たちは、日常生活を支えつつ、防空訓練、建物疎開、勤労奉仕、出征兵士の見送りなど忙しい毎日を送っていた」と記されている▼復活しつつある旧軍事都市の悲劇は81年前の話ではなくなっている。

沖縄 たたかいの現場から

瀬長　和男
沖縄県統一連事務局長

(130)

4カ月ぶりの辺野古県民大行動
思いを共有し県知事選勝利へ

6月19日、台風6号に備え避難していたSCP船3隻が大浦湾に戻ってきました。昨年は台風シーズンを理由に半年間も戻らなかったのに、今年はたった3週間で戻ってきました。やはり昨年の避難の理由は、「台風の影響」ではなく、技術的な問題が理由だったと考えています。

そのSCP船3隻ですが、台風7号接近のため、たった3日で再び避難していきました。台風は地震と違い、備える時間があるにもかかわらず、沖縄に台風が向かっていることを知っていながら移動させ、たった3日で再び避難させるという「無駄な移動」が行われました。また、埋め立て土砂を搬出している安和桟橋では、沖縄方面への台風接近の報道がありながらも連日のように土砂を運び、山のように積み上げる作業を続け、台風が最接近する2日前と前日に、台風対策として桟橋からダンプトラック1000台分以上の土砂を採石場に戻すという、あり得ない作業も行われていました。辺野古関連工事の無駄遣いは本当に許せません。

◇

そんな中、7月4日に4カ月ぶりに開催された辺野古県民大行動には600人を超える参加があり、辺野古沖での転覆事故以降、平和運動全体に対するいわれなき誹謗中傷に対し、多くの県民が声を挙げる機会を待ち望んでいたことがわかる集会となりました。事故の原因究明はしっかりと行うことが大事ですが、いまだに、なぜ転覆事故を起こすほどの大波が発生したのか、なぜ海保がそこにいながら名護市消防のレスキュー隊を待たなくてはならなかったのか、この解明が先ではないかと思っています。

政権側は、事故を平和運動全体への攻撃に利用しただけでなく、県知事選にも利用しようとしています。集会では、9月の県知事選でデニー知事を勝利させ、民意を実現するまで頑張りぬく思いを共有することができました。

◇

辺野古の住民が起こした裁判で、最高裁が3人の住民に「原告適格」を認め勝訴しました。この良い流れを県知事選勝利につなげるため、皆様のご支援をお願いします。

4カ月ぶりに開催された辺野古県民大行動＝7月4日

「骨太方針」の閣議決定に抗議

安保中央など4団体「戦争体制を強化」

大軍拡・大増税NO！連絡会、安保破棄中央実行委員会、国民大運動実行委員会、中央社会保障推進協議会の4団体は7月24日昼、高市内閣が同21日に閣議決定した「骨太方針2026」に抗議する行動を首相官邸前で実施し、各団体から50人が参加しました。

主催者あいさつした安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長は、「骨太方針2026」は「これまでになく軍事色の強いもの」と指摘。同方針が「国が兵器工場を取得し生産や施設管理を民間に委託する」方針を提起していることなどを挙げ、「高市政権は戦争を遂行できる『継戦能力』を持つ態勢をつくろうとしている。危機管理投資で潤い肥大化するのは米日の軍需産業で、犠牲になるのは庶民」と訴えました。

そのうえで「このような政策強行を許さないための国民的合意と運動を広げよう」と呼びかけました。

続いて、中央社保協、農民連、全労連、新婦人、日本平和委員会の代表がそれぞれ、「骨太方針2026」について、戦争に向けた体制を強め、国民を犠牲にするものだと批判し、平和と暮らしの要求実現に向けた決意を述べました。

参加者は首相官邸に向けて「軍事費増やすな、暮らしに回せ」などとコールしました。

軍事経済化を推進する「骨太方針」の閣議決定に抗議する人たち＝7月24日、首相官邸前

オスプレイの配備撤回を

署名提出　累計約50万人分に

安保破棄中央実行委員会は7月2日、リニューアルして今年2月から取り組んでいる「オスプレイの飛行停止と配備撤回を求める署名」1万3177人分を、第1次分として国会に提出しました。オスプレイ反対東京連絡会が集約した「横田基地へのオスプレイ反対署名」6622人分も併せて提出しました。

署名提出には、安保中央の東森英男事務局長、林竜二郎事務局次長をはじめ、全労連、安保東京、安保神奈川、日本平和委員会の代表が参加し、日本共産党の山添拓参院議員に署名を手渡しました。

あいさつした東森氏は「度重なる事故を起こし、多くの人命を失っている危険なオスプレイは配備撤回しかない」と強調し、引き続き署名運動を進める決意を表明しました。各団体の代表も発言し、オスプレイの配備撤回を訴えました。

安保破棄中央実行委員会は、オスプレイが2012年に沖縄県宜野湾市の普天間基地に配備されて以来、累計で約50万人分の署名を集約し、3回にわたり国会に提出してきました。

オスプレイの飛行中止と配備撤回を求める署名を提出する参加者＝7月2日、国会内

佐々木憲昭さん寄稿（1面の続き）

大軍拡推進のため財政・経済危機に

赤字国債の大量発行

第二次世界大戦のさい、政府は戦時国債を大量に発行して日銀に引き受けさせた。その道は完全に破たんし、戦後、赤字国債は1964年まで一度も発行されなかった。戦費調達により赤字国債を乱発し、戦後の大インフレーションを引き起こした反省から、財政法が国債発行を原則として認めなかったからだ。

しかし、東京五輪の開催と景気悪化を口実に、1965年に戦後初めて赤字国債が1972億円発行された。1966年以降は、建設国債（四条国債）が6656億円発行され、その後も発行され続けてきた。そのうえ、アベノミクスのもとで赤字国債を大量に発行して財政を膨張させた。増発された国債は銀行を経由して日銀が買い入れ、事実上の「日銀引き受け」が行われた。

このような「タガが外れた金融緩和政策」が10年以上にわたって続いた結果、行き詰まった日銀は、そこから抜け出そうとしているが、「金縛り」状態で身動きができない状況にある。

金利1％上がれば国債費3・8兆円増

財務省が今年2月26日に公表した、向こう3年の歳出・歳入の状況を示す「後年度影響試算」によると、国債の元利払いに充てる国債費は、2026年度の31・3兆円から2029年度の41・3兆円へ10兆円も増加し、初めて社会保障費の41・0兆円を上回る見通しとなった。想定金利は、2026年度予算案で3・0％、27年度3・2％、28年度3・4％、29年度は3・6％と次第に引き上がる見通しだ。

そのため、利払い費は26年度の13・0兆円から27年度15・5兆円、28年度18・5兆円、29年度の21・6兆円へと増加する。金利が、仮に想定よりも1％上振れしただけで、29年度の国債費は45・1兆円となり、元の想定よりも3・8兆円も増えてしまうのである。

「サナエ・ショック」

高市政権は「強い経済の実現」を掲げて猪突猛進しているが、それは日本の財政に過大な負荷をかけつつある。この状況をみて、マスコミの一部は「日本版トラス・ショックに見舞われかねない」と警鐘を鳴らしている。「トラス・ショック」とは、イギリスのトラス政権が財源の裏付けのない大盤振る舞いで市場の信認を失い、通貨・国債・株式のトリプル安を引き起こし、首相が退陣に追い込まれた2022年末の金融危機のことである。

高市首相が復活を図ろうとしている「アベノミクス」の最大の誤りは、日銀の「財政ファイナンス」である。中央銀行の独立性を揺るがせ、リフレ派を政策決定に参加させて金融機能を弱体化させた。財政規律を失わせ、公的債務残高は国内総生産（GDP）の2・3倍に膨張した。

それなのに、今度の「骨太方針」から「財政健全化」の文言を取り下げてしまった。大軍拡推進のための「積極財政」政策は、財政・経済危機を招き入れ、インフレーションを助長して円安を加速させ、金利を引き上げる大きな危険をはらんでいる。「サナエ・ショック」によって犠牲となるのは、庶民の暮らしである。

（ささき・けんしょう）

佐々木憲昭さん

辺野古住民訴訟で最高裁、国の上告棄却

原告適格認定「裁判はこれから」

最高裁第一小法廷（宮川美津子裁判長）は7月13日、辺野古新基地建設を巡る住民からの訴訟に対し、原告適格を認める判断を示しました（四人のうち、一人について否認定）。

最高裁が原告適格を認める判断を示したことを報告する原告ら＝7月13日、最高裁正門前

当日、最高裁正門前で数十人の支援者が待機し、多くのマスコミにも囲まれる中、原告の金城武政さんらが「住民の中には諦めていた人もいる。原告適格が認められたということで、一緒に声をあげてくれる人を増やしたい」と決意を語りました。

原告代理人の中村昌樹弁護士、赤嶺朝子弁護士が支援者に判決の内容を説明。「2019年に始まった裁判が、ようやく那覇地裁で国の違法性を問う審理がスタートする。裁判はこれからだ」と訴えました。

一審の那覇地裁では住民の訴えの内容に入らず、原告適格がないとして訴えを却下しました。

住民の控訴により2024年5月、福岡高裁那覇支部は4人全員の原告適格を認定しました。国はこの高裁判決を不服として上告していました。

最高裁は「（公有水面埋め立ては飛行場建設を前提にしたものであることから）住民の振動・騒音被害に対する健康、生活環境被害を直接的に受けるおそれのある者」に当たるとして原告認定を行ったものです。

沖縄県知事選挙（8月27日告示・9月13日投開票）で玉城デニー知事を再選させよう

現地支援、全国からのカンパを

全力支援！

沖縄県統一連と安保破棄中央実行委員会は6月26日、8月27日告示・9月13日投開票の沖縄県知事選挙での玉城デニーさん必勝に向けて、選挙支援とカンパの訴えを発出しました。

訴えでは、全国からのカンパを訴えるとともに、現地沖縄に行っての支援を呼びかけています。

▼カンパの送付先は、郵便振替口座0１７１０－８－６２７２３、加入者名＝知事選カンパいてください

①寄せ書きなどの期間は8月21～23日、同27日の告示以降、9月13日の投開票日までは全那覇市国場1170－6丸茂アパートB棟106号室、電話＝送付先は、統一連国場事務所（〒902－0076、沖縄県那覇市）

②現地支援の集中力支援。

問い合わせは、国場事務所または安保破棄中央実行委員会へ。

■玉城デニー公式サイト
http://tamakidenny.com/

島　広　沖縄県知事選へ支援を

沖縄連帯宣伝で訴え

「安保をなくす広島の会」は7月22日、広島市内で定例の沖縄連帯宣伝行動を行いました。

この日の行動には県労連や県革新懇などから8人が参加。安保広島の松村節夫事務局長は「沖縄では凄惨な地上戦で、県民の4人に1人が犠牲になった。高市政権は今、沖縄の島々が再び戦場になることを想定し、住民の本土への避難計画まで作っている。玉城デニー知事は『辺野古新基地建設は認められない』『専守防衛を否定する長射程ミサイル配備反対』と明言している。県知事選に勝利すれば、『戦争する国づくり』を進める高市政権に大きな打撃を与える」と訴えました。

宣伝で沖縄連帯を訴える人たち＝7月22日、広島市

県医労連の代表は「米兵犯罪に対する県民の怒りは、世界一危険な普天間基地の閉鎖・撤去に向けた合意に追い込んだが、それから30年、普天間基地は1ミリも動いていない。その条件である辺野古新基地は軟弱地盤などで完成の見通しが立っていない。そのうえ米政府は、辺野古が完成しても、普天間は返さないとしている。平和で豊かな沖縄実現へ沖縄県知事選へ支援を」と訴えました。（安保広島・松村節夫）

神奈川　米陸軍に直接抗議

軽油流出事故巡り

「横浜ノースドックへの米軍揚陸艇部隊配備反対連絡会」は7月17日、同7日に起きた、原潜などの追尾を任務とした米海軍音響観測船ビクトリアスから、軽油の混ざった「バラスト水」約3400リットルが流出した問題について、米軍への申し入れを行いました。

横浜港の中心部にある米陸軍横浜ノースドック（ND）は、台湾有事などに対応する揚陸艇部隊の出撃拠点で、港内汚染や引火の危険もありました。

米軍から横浜市などに通報があり、海上保安庁や消防署、港湾局などが放水やオイルフェンスを張るなど、対応に追われました。大事故にもかかわらず、米軍は事故原因などについて「ノーコメント」に終始しました。

申し入れには11人が参加。南関東防衛局や横浜市を介しての申し入れではなく、直接基地を訪れ、在日米陸軍基地管理本部の司令官に抗議し、原因究明などを求める要請書を提出しました。

申し入れでは、①流出事故の原因公表、②防除作業の費用負担責任、③再発防止策――を求め、射撃演習の責任についても問いただしました。（安保神奈川・徳丸拓志）

米陸軍に抗議し、要請書を提出＝7月17日、横浜市

玉城デニー知事の3選へ

沖縄行動「4団体交流集会」（続）

安保破棄中央実行委員会、全国革新懇、沖縄県統一連、沖縄革新懇は6月7日、沖縄県知事選勝利に向けた「4団体交流集会」を那覇市内で開催しました。前号に続き、集会での発言を紹介します。

＊　＊

「大軍拡NO」の審判こそ

千坂　純さん（日本平和委員会事務局長）

沖縄県知事選勝利は日本の平和と民主主義を守る要のたたかいだと位置付けています。辺野古の事故を利用した悪質なキャンペーンが繰り広げられるなど、かつてなく厳しい知事選になると感じています。

辺野古新基地建設の工事に投入されることになる数兆円規模の税金は、国民生活に回せと訴えたい。また、トランプ政権の無法な戦争政策への追随の象徴が沖縄の基地建設だと訴えたい。日本の戦場化を招くこの大軍拡政策に「NO」の審判を下す選挙にしていかなければいけません。

女性の力でデニー勝利を

久手堅　幸子さん（新婦人沖縄県本部会長）

私たちは女性団体と手をつないで、「市民で政治を変えていこう」と動き始めており、4月には30団体が集まってデニー知事に出馬要請し、5月には「熱烈応援キックオフ会」を開催してきました。

新婦人独自でも自信を持って訴えることができるようにと学習会を重ね、「オール沖縄」の誕生についての歴史やデニー県政の実績を学んできました。また、「憲法守れ」の署名に地域で取り組み、「憲法9条を守るのはデニーさんしかいません。相手候補は改憲派です。高市派です」と伝えています。みんなの力でデニーさんを勝利させましょう。

「安定性」で「誘引」する自衛隊

職務内容よりも「好待遇」をアピール

（上）自衛官募集と経済的要因

小泉親司
安保破棄中央実行委員会常任幹事

6月15日の参院決算委員会で、立憲民主党の古賀千景議員が「自衛隊に行く子どもたちって、経済的に厳しい子どもたちが行くんですよ。豊かな子どもたちは、自衛隊とかなりませんよ」と発言し、物議を醸した。

古賀氏の発言は、社会貢献など志を持って勤務する、個々の自衛隊員の尊厳を傷付ける側面があったことは否めないだろう。「豊かな子どもたちは自衛隊とかならない」などと過度に一般化した表現は、不適切と言われても仕方がない。

一方、古賀氏が問題提起したかったと見られる自衛隊志願と経済的動機の因果関係を巡っては、その関連性がうかがえる傾向があることも確かだ。

「公務員としての安定性」や「収入面の優位性」などを強調した自衛隊のリクルート用資料（筆者撮影）

『経済的徴兵制』の著者であるジャーナリストの布施祐仁氏は同書などで、都道府県ごとの平均所得と人口比率で自衛隊に入る人の数を調べたところ、県民所得が高くなればなるほど、自衛隊への入隊比率は下がっていく構造があることを指摘している。実際、2016年の統計に基づくと、県民所得が東京都の半分を下回る熊本県は、人口10万人当たりの自衛隊員数（本籍地別）が東京都の13倍になることも示されている（日本国家公務員労働組合連合会・井上伸氏のX投稿）。

DMでも強調

筆者が加えて指摘したいのが、自衛隊による戦略的な打ち出しだ。

近年、自衛隊への志願者が減少傾向をたどってきた中、自衛隊が志願者獲得につなげようと力点を置いてきたのが、まさしく入隊することで得られる経済的利点を前面に掲げた募集広報活動だ。自衛隊は歴史的にも、若者の経済的格差に着目した募集広報活動を展開してきた。近年では主として「安定性」「好待遇」といった打ち出しを軸に、経済的利点を強調したリクルートを「進化」させている。

「安定性」を示すことが、即座に「経済的徴兵制」に当たるわけではないかもしれない。

勤務する隊員一人ひとりにとっての職業である以上、条件面の整備は一定必要なことだ。

ただ、筆者が注目したいのは、各地の自衛隊が作成するリクルート用の資料では、「安定性」「好待遇」などのフレーズが目立つように記載されているということだ。例えば2024年に、兵庫県内で18歳になる住民を対象に、自衛隊兵庫地方協力本部から届けられたダイレクトメールには、次のような文言が列挙されていた。

「安定した待遇」「宿舎費無料」「食事の支給」「衣食住含む手厚いサポート」「退職後の就職支援を実施」「資格・免許取得の機会もあり」

待遇面の充実など入隊によって得られる経済的利点を強調することで、募集対象者へのアピールを試みる意図が浮かび上がる。

「公務員で安定しているとか、手取りがいくらとかを強調するのは違和感があった。お金の代わりに戦いへ行きなさいと言われているイメージもする」

2024年7月、高校3年だった息子宛てに、自衛隊から勧誘のダイレクトメールが届けられたという梅沢恵美さん（仮名・奈良県在住）は、ダイレクトメールを手にした際、こう疑問を抱いたと筆者の取材に答えた。

自衛隊奈良地方協力本部から梅沢さん宅に送られてきたダイレクトメールには、「お子さん・お孫さんに勤めてほしい企業ランキング1位国家公務員」「就職は国家公務員－陸海空自衛官」「陸海空自衛官は国家公務員です」などと、「公務員としての安定性」を強調する文言がいくつも並んでいた。20～40代の平均年収よりも自衛官の収入が多いことについて、「収入面の優位性」と表現する記載まで見られた。

肝心とも言える入隊後の責務に触れた記述は皆無で、自衛官の職務内容については採用種目の事務的な説明があるのみだった。

梅沢さんは「自衛官は危険な場へと赴かなければならない特殊な職業。なかなか志願者が集まらないからと言って、安定性とか経済的利点だけアピールして若者を引き込もうとするのは問題だと思う。家計のことも考えながら進路を選択しようとしている子は、本気で受け止めてしまうかもしれない」と語る。

明確な「方針」

筆者が防衛省への情報公開請求で入手した、東京・市ヶ谷の防衛省で毎年開かれている「募集・援護担当者会議」（陸上幕僚監部主催）の説明資料には次のようにある（複数年度分より抜粋）。

「公務員としての『安定』を訴求して自衛官募集ホームページへ誘引」「『国家公務員』という『安定』した職業であることを伝える」「『国家公務員としての安定性』を引き続き訴求していく」

「公務員としての安定性」をわざわざ強調するというのは、他の公務員募集でどれだけ見られるだろうか。

「安定性」などの経済的利点のアピールで志願者を確保しようとする考え方は、自衛隊内で明確な「方針」として掲げられているものにほかならないのだ。自衛隊志願と経済的動機の因果関係を検証するうえで、無視できない背景ではないか。

（有田崇浩＝ジャーナリスト）

〝アメリカ言いなり〟政治と 今日の『日米同盟』

㊹「陸自が民間人の思想調査」報道

小泉親司
安保破棄中央実行委員会常任幹事

「陸上自衛隊中央情報隊に属する対外情報部門『現地情報隊』が、大学教授やNPO法人代表ら市民を対象に、『愛国心』や『対自衛隊感情』といった個人の『内心の自由』に関する情報を組織的に収集していた」（要旨）と7月23日、熊本日日新聞が報じました。元隊員からの取材や関係資料で分かったとのことです。

「現地情報隊」は2007年に編成された、いわゆる自衛隊スパイ機関の一つです。すでに海外での諜報活動を行ってきましたが、元隊員は報道によると「民間の集会などに潜入したり、偶然を装って接触したりして関係を構築して、個人情報を抜いていた」「明確な法的根拠のないまま人的情報収集を組織的に展開している。このような実態を知っている人はあまりいないと思う」「大臣も知らないだろう」などと証言しています。また、集められている情報は数千人分にのぼり、「性的嗜好」や「異性関係」の項目もあるとしています。

「熊本日日新聞」がスクープした同記事

違憲・違法な情報収集活動

この報道に対し小泉進次郎防衛相は同24日の記者会見で、「現時点で不適切な活動を行ったことは確認されていない」（朝日、同25日付）と述べ、「現地情報隊の情報収集の詳細は情報収集能力を明らかにする恐れがあるため、お答えを差し控える」（同）と語りました。しかし、今回の実態は、軍隊である自衛隊が民間人の情報収集を行ったもので、憲法に定められた「思想・信条の自由」や「内心の自由」に抵触する重大問題です。真相の究明が求められます。

自衛隊の情報スパイ部隊は「情報保全隊」など違法な情報収集活動を行ってきました。「情報保全隊」は2007年、イラク戦争に反対する運動を進めてきた市民団体や政党、著名人などを調査・監視し、内部文書を作成していました。全国289の団体・個人に及び、著名な映画監督や写真家などの文化人も含まれていました。また、イラク戦争ばかりでなく、消費税反対運動や市民活動までスパイしていました。

この事件は、市民によって告発・告訴され、仙台地方裁判所で「憲法が保障する思想・信条の自由を侵し、人格を侵害する」として「違法」と断定されました。ところが当時の久間章生防衛相は国会で「当然の活動」（参院外交防衛委員会、2007年6月7日）と居直り、国会議員であれ、国民は情報収集の対象になり得るとの見解まで明らかにしました。

「現地情報隊」の強化・拡大も

今回の「現地情報隊」のスパイ活動も、軍隊である自衛隊によって秘密裏に強行されているところに今日的な危険性があります。高市政権は2026年度末までに、日本維新の会と一緒に、今回の「現地情報隊」の活動を強化・拡大する「対外情報庁」＝日本版CIA（米中央情報局）をつくるとしています。

国民への監視体制を強化する「スパイ防止法」の制定をストップさせるためにも、「現地情報隊」のスパイ活動をやめさせる国民的運動が求められています。